



## 平成29年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年9月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイリッジ  
 コード番号 3917 URL http://iridge.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田 健太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理グループ長 (氏名) 英 一樹 TEL 03-6441-2325  
 定時株主総会開催予定日 平成29年10月25日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年10月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年7月期の業績（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年7月期	1,493	21.4	210	54.0	211	53.9	151	64.4
28年7月期	1,230	65.2	136	27.2	137	27.2	92	27.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年7月期	27.48	25.45	15.6	17.6	14.1
28年7月期	16.79	15.47	10.9	13.3	11.1

(参考) 持分法投資損益 29年7月期 ー百万円 28年7月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年7月期	1,317	1,049	79.7	189.64
28年7月期	1,093	890	81.4	161.73

(参考) 自己資本 29年7月期 1,049百万円 28年7月期 890百万円

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年7月期	294	△67	7	891
28年7月期	28	△92	2	656

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年7月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
29年7月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
30年7月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

### 3. 平成30年7月期の業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	870	35.1	90	19.4	90	19.2	63	17.6	11.38
通期	2,000	33.9	260	23.4	260	22.9	182	20.1	32.89

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年7月期	5,533,800株	28年7月期	5,505,600株
② 期末自己株式数	29年7月期	47株	28年7月期	－株
③ 期中平均株式数	29年7月期	5,515,641株	28年7月期	5,490,551株

(注) 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年9月11日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する資料を決算補足説明資料として、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(持分法損益等) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いておりますが、アメリカの政策運営に関する不確実性の影響、中東や東アジアにおける地政学リスクの高まり等、先行きは不透明な状況です。

当社はスマートフォン等をプラットフォームとしたO2O支援(注1)を企業向けに行っておりますが、企業のO2Oへの取り組みは強化されています。

インフラ環境といたしましては、平成28年末時点でスマートフォンを保有する個人の割合は56.8%を占め(前年比3.7ポイント増)、また、スマートフォンによるインターネットへのアクセスは、13~49歳の各年齢階層でパソコンによるアクセスを上回っており(注2)、当社のスマートフォンを活用したO2O関連事業の後押しになっていきます。

このような環境の中、当社のpopinfoを搭載したスマートフォンアプリの利用ユーザー数(注3)は、平成29年6月に6,500万ユーザーを超え、順調に推移しております。また、顧客やユーザーのニーズはますます高まっており、既存取引先の継続支援、新規受注の両面から、顧客層の拡大が進んでいる状況です。

この結果、売上高は1,493,352千円(前年同期比21.4%増)、営業利益は210,773千円(同54.0%増)、経常利益は211,539千円(同53.9%増)、当期純利益は151,558千円(同64.4%増)となりました。

(注1) O2O(オンラインtoオフライン)とは、消費者にインターネット(オンライン)上のwebサイトやアプリを通じて情報を提供し、実店舗(オフライン)への集客や販売促進に繋げることをいいます。

(注2) 出典：総務省「平成28年通信利用動向調査」

(注3) 利用ユーザー数とは、ユーザー数のカウント時点において、プッシュ通知の配信に同意しているユーザー数を指し、アプリごとにカウントしています。

当社は、O2O関連事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

そのため、以下では販売実績をサービス別に示しております。当社では「O2O関連」の販売実績を(月額報酬)と(アプリ開発、コンサル等)に区分しております。

サービスの名称	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)		当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)		
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比 増減(%)
O2O関連	1,230,142	100.0	1,493,352	100.0	21.4
月額報酬	295,913	24.1	484,896	32.5	63.9
アプリ開発、コンサル等	934,229	75.9	1,008,456	67.5	7.9

月額報酬は、

- a. popinfoのサービス利用料(利用ユーザー数に応じた従量制)
- b. アプリのシステム保守料等

から構成されております。

アプリ開発、コンサル等は主に、

- a. アプリの企画・開発に伴う収入
- b. アプリマーケティングに伴う収入

から構成されております。

当事業年度の売上高は1,493,352千円(前年同期比21.4%増)、内訳として、月額報酬は484,896千円(同63.9%増)、アプリ開発、コンサル等は1,008,456千円(同7.9%増)となり、順調に成長しております。

月額報酬については、popinfoを搭載した新規アプリのリリースや、継続取引先のユーザー数の拡大により、ストック型の安定収益の積み上げに努めた結果、大幅な増収となりました。

また、アプリ開発、コンサル等については、大型案件及び継続した顧客深耕が増収に寄与いたしました。

当社の開発・提供するアプリは、企業とユーザーを繋ぐ企業の顔(企業の基幹メディア)に位置付けられます。そのため、アプリの初期開発・リリース後もアプリ内企画や機能追加等を継続的に実施し、企業・ユーザー間のコミュニケーションの活性化を図ることが重要となります。

当社では、月額報酬を着実に積み上げるとともに、popinfoを組み込んだアプリ開発を入口に、効果的なO2Oを実現するための提案・開発を継続的に実施し、安定した収益の確保に繋げております。

なお、当事業年度において、popinfoを搭載したスマートフォンアプリの利用ユーザー数は、約2,200万ユーザー増加しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当事業年度末の総資産は1,317,293千円となり、前事業年度末に比べ224,055千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加234,617千円によるものです。

## (負債)

当事業年度末の負債は267,861千円となり、前事業年度末に比べ65,019千円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加36,906千円、未払法人税等の増加15,924千円、賞与引当金の増加14,259千円によるものです。

## (純資産)

当事業年度末の純資産は1,049,431千円となり、前事業年度末に比べ159,035千円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加151,558千円によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ234,617千円増加し、891,245千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動により得られた資金は、294,638千円(前年同期比931.1%増)となりました。これは主に、法人税等の支払56,502千円はあったものの、税引前当期純利益211,539千円の計上、減価償却費56,917千円の計上、仕入債務の増加30,333千円、売上債権の減少24,981千円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動に使用した資金は、67,498千円(前年同期比27.1%減)となりました。これは主に、地域通貨プラットフォームの初期開発及びpopinfoの追加開発等に伴う無形固定資産の取得による支出67,448千円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動により得られた資金は、7,477千円(前年同期比169.0%増)となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入7,590千円によるものです。

## (4) 今後の見通し

当社といたしましては、今後も引き続きスマートフォンの普及が見込まれ、企業のスマートフォンを活用したマーケティング(以下「スマートフォン・マーケティング」という。)への取り組みは一層強化されていくものと考えております。当該環境認識のもと、中期的な成長のため、平成30年7月期は「より効果の高いスマートフォン・マーケティング」をテーマにO2O事業を進化させるとともに、新規事業・サービスを創出、育成してまいります。

## (売上高)

月額報酬については、平成29年7月期実績に、過年度のpopinfo利用ユーザー数の増加実績、足元の受注見通しを基礎に算出しております。平成30年7月期の月額報酬は、650百万円(=平成29年7月期の月額報酬484百万円+増加額165百万円)を計画しております。

また、アプリ開発、コンサル等に伴う収入については、上述のとおり経営資源の一部を新規事業・サービスの創出・育成に投入することを考慮した上で、足元の受注見通しや過年度の受注実績を基礎に算出しております。なお、新規事業・サービスについて、一部売上高計画に織り込んでおります。

この結果、平成30年7月期の売上高は2,000百万円(前年同期比33.9%増)、内訳といたしましては、月額報酬650百万円(同34.0%増)、アプリ開発、コンサル等に伴う収入1,350百万円(同33.9%増)を見込んでおります。

## (営業利益)

売上原価は、開発メンバーや個別案件を統括するプロジェクトマネージャーに係る労務費、開発案件の委託に伴い生じる外注費及びシステム運用費等の諸経費で構成されており、過年度実績を勘案して個別に原価を見積もっております。

販売費及び一般管理費は勘定科目ごとに、実績値を基に個別費用を見積もるとともに、人員数の増加に伴う人件費や諸経費の増加を加味しております。

この結果、平成30年7月期の営業利益は260百万円(前年同期比23.4%増)を見込んでおります。

(経常利益)

営業外損益として受取利息等を見込んでおりますが、平成29年7月期実績と比べて大きく変動する事項はございません。この結果、平成30年7月期の経常利益は260百万円(前年同期比22.9%増)を見込んでおります。

(当期純利益)

特別損益は見込んでおりません。この結果、平成30年7月期の当期純利益は182百万円(前年同期比20.1%増)を見込んでおります。

※業績予想は現時点において取得可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	656,627	891,245
売掛金	227,419	202,437
仕掛品	36,414	21,438
前払費用	7,905	9,008
繰延税金資産	17,923	22,557
その他	602	2,515
流動資産合計	946,892	1,149,202
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,087	15,087
減価償却累計額	△7,547	△12,577
建物(純額)	7,540	2,510
工具、器具及び備品	2,590	2,590
減価償却累計額	△1,216	△2,132
工具、器具及び備品(純額)	1,373	457
有形固定資産合計	8,914	2,968
無形固定資産		
商標権	189	168
ソフトウェア	89,618	90,036
ソフトウェア仮勘定	1,121	22,008
無形固定資産合計	90,928	112,214
投資その他の資産		
敷金及び保証金	35,287	35,337
繰延税金資産	11,215	17,569
投資その他の資産合計	46,502	52,907
固定資産合計	146,345	168,090
資産合計	1,093,237	1,317,293
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	44,531	81,437
未払金	8,313	11,668
未払費用	29,877	21,492
未払法人税等	33,948	49,872
未払消費税等	22,663	25,794
前受金	—	3,589
預り金	7,718	3,955
賞与引当金	42,790	57,050
流動負債合計	189,843	254,862
固定負債		
資産除去債務	12,999	12,999
固定負債合計	12,999	12,999
負債合計	202,842	267,861

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年7月31日)	当事業年度 (平成29年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	358,334	362,129
資本剰余金		
資本準備金	351,334	355,129
資本剰余金合計	351,334	355,129
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	180,727	332,285
利益剰余金合計	180,727	332,285
自己株式	—	△112
株主資本合計	890,395	1,049,431
純資産合計	890,395	1,049,431
負債純資産合計	1,093,237	1,317,293



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
売上高	1,230,142	1,493,352
売上原価	771,561	925,065
売上総利益	458,581	568,287
販売費及び一般管理費	321,692	357,514
営業利益	136,888	210,773
営業外収益		
受取利息	106	7
雑収入	448	759
営業外収益合計	555	766
営業外費用		
雑損失	17	—
営業外費用合計	17	—
経常利益	137,426	211,539
税引前当期純利益	137,426	211,539
法人税、住民税及び事業税	52,720	70,970
法人税等調整額	△7,490	△10,988
法人税等合計	45,229	59,981
当期純利益	92,197	151,558

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	356,944	349,944	349,944	88,530	88,530	—	795,418	795,418
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	1,390	1,390	1,390				2,780	2,780
当期純利益				92,197	92,197		92,197	92,197
自己株式の取得						—	—	—
当期変動額合計	1,390	1,390	1,390	92,197	92,197	—	94,977	94,977
当期末残高	358,334	351,334	351,334	180,727	180,727	—	890,395	890,395

当事業年度(自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	358,334	351,334	351,334	180,727	180,727	—	890,395	890,395
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	3,795	3,795	3,795				7,590	7,590
当期純利益				151,558	151,558		151,558	151,558
自己株式の取得						△112	△112	△112
当期変動額合計	3,795	3,795	3,795	151,558	151,558	△112	159,035	159,035
当期末残高	362,129	355,129	355,129	332,285	332,285	△112	1,049,431	1,049,431

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	137,426	211,539
減価償却費	42,722	56,917
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,934	15,381
受取利息	△106	△7
売上債権の増減額(△は増加)	△98,529	24,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17,529	14,975
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,031	30,333
前払費用の増減額(△は増加)	△2,617	△1,103
未払金の増減額(△は減少)	△6,789	3,355
未払費用の増減額(△は減少)	16,094	△7,741
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,934	3,131
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	1,635	1,456
前受金の増減額(△は減少)	—	3,589
預り金の増減額(△は減少)	5,580	△3,762
その他	114	△1,913
小計	91,838	351,134
利息の受取額	106	7
法人税等の支払額	△63,371	△56,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,573	294,638
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,678	—
無形固定資産の取得による支出	△55,402	△67,448
資産除去債務の履行による支出	△4,200	—
敷金及び保証金の差入による支出	△35,287	△50
敷金の回収による収入	6,945	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92,623	△67,498
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,780	7,590
自己株式の取得による支出	—	△112
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,780	7,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△61,269	234,617
現金及び現金同等物の期首残高	717,897	656,627
現金及び現金同等物の期末残高	656,627	891,245

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、〇2〇関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり純資産額	161.73円	189.64円
1株当たり当期純利益金額	16.79円	27.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.47円	25.45円

(注) 1. 当社は、平成29年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	当事業年度 (自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	92,197	151,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	92,197	151,558
期中平均株式数(株)	5,490,551	5,515,641
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	469,244	440,509
(うち新株予約権(株))	(469,244)	(440,509)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。